

平成 2 6 年度

歳入歳出決算実績報告書

池田町

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成26年度池田町歳入
歳出決算8会計の主要な施策の成果について、次のとおり報告します。

平成27年 9 月 4 日

池田町長 岡崎 和夫

目 次

●平成26年度決算の概況	
●平成26年度一般会計及び特別会計決算状況	1
◎ 一 般 会 計	2
1. 平成26年度池田町財政状況	2
2. 平成26年度決算諸表	7
【1】歳入科目別の主な決算の状況	15
・町 税	15
・地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金	20
・地方消費税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・	
地方交付税・交通安全対策特別交付金	21
・分担金及び負担金・使用料及び手数料	22
・国 庫 支 出 金	24
・県 支 出 金	26
・財産収入・寄付金	29
・繰 入 金	30
・繰越金・諸収入	31
・町 債	34
【2】歳出科目別の主な事業内容と成果	35
・議 会 費	35
・総 務 費	36
・民 生 費	63
・衛 生 費	81
・農 林 水 産 業 費	95
・商 工 費	104
・土 木 費	105
・消 防 費	115
・教 育 費	118
・公 債 費	137
◎ 特 別 会 計	138
・国民健康保険特別会計	138
・後期高齢者医療事業特別会計	143
・北部簡易水道事業特別会計	144
・南部簡易水道事業特別会計	147
・農業集落排水事業特別会計	150
・公共下水事業特別会計	158
・温泉施設特別会計	161
◎ 不 用 額 調 書	166

平成26年度決算の概況

平成26年度の一般会計決算額は、歳入が8,402,416千円、歳出が8,044,946千円となり、前年度に比べて歳入は、577,685千円の減（前年度比6.4%減）、歳出は、342,145千円の減（前年度比4.1%減）となりました。

この結果、財政運営の目安となる実質収支（歳入歳出差引額から繰越明許等のために翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額）は、347,842千円で前年度に対して238,325千円の減となりました。この差額が単年度収支にあたります。単年度収支に財政調整基金積立金を加え、そこから積立金取崩し額を減じた実質単年度収支は、235,644千円の赤字（前年度は156,093千円の黒字）となりました。なお、決算時の予算現額8,446,330千円に対し、歳入の収入率は99.5%、歳出の執行率は95.2%となりました。

歳入については、自主財源の町税収入が収入全体の36.3%を占め、3,049,474千円であり、前年度より236,807千円の増（前年度比8.4%増）となりました。税目別に前年度と比較すると、町民税は21,076千円の減（前年度比1.7%減）、固定資産税は265,118千円の増（前年度比19.4%増）、軽自動車税は1,134千円の増（前年度比2.1%増）、町たばこ税は9,008千円の減（前年度比7.1%減）となりました。

町税を除く主な収入につきましても前年度と比較すると、地方譲与税が103,630千円で4,341千円の減（前年度比4.0%減）、地方消費税交付金は253,742千円で48,919千円の増（前年度比23.9%増）、自動車取得税交付金は12,146千円で21,935千円の減（前年度比64.4%減）、地方特例交付金は14,909千円で166千円の増（前年度比1.1%増）、地方交付税は1,627,878千円で185,808千円の減（前年度比10.2%減）、分担金及び負担金は197,800千円で16,205千円の増（前年度比8.9%増）、使用料及び手数料は79,963千円で1千円の増（前年度比0.0%）、国庫支出金は712,084千円で464,426千円の減（前年度比39.5%減）、県支出金は566,110千円で13,562千円の増（前年度比2.5%増）となりました。繰入金は317,000千円で49,700千円の増（前年度比18.6%増）となり、内訳は財政調整基金から300,000千円と他会計から17,000千円を繰入したものです。

繰越金は593,010千円で178,585千円の増（前年度比43.1%増）、諸収入は140,602千円で38,183千円の減（前年度比21.4%減）となりました。

町債は660,887千円で、前年度より415,509千円の減（前年度比38.6%減）となりました。その内訳は、土木債（社会資本整備総合交付金事業債他2件）133,200千円、消防債（耐震性防火水槽整備事業債他1件）6,000千円、教育債（学校給食センター整備事業債他4件）125,800千円、臨時財政対策債は395,887千円を借り入れました。

歳出について主な内訳は、議会費が75,517千円で、前年度より910千円の減（前年度比1.2%減）、総務費は1,182,334千円で4,413千円の減（前年度比0.4%減）、民生費は2,679,016千円で182,637千円の増（前年度比7.3%増）、衛生費は690,543千円で27,526千円の増（前年度比4.2%増）、農林水産業費は619,303千円で54,097千円の増（前年度比9.6%増）、商工費は63,250千円で5,134千円の減（前年度比7.5%減）、土木費は785,786千円で102,976千円の増（前年度比15.1%増）、消防費は317,032千円で10,587千円の増（前年度比3.5%増）、教育費は965,549千円で734,082千円の減（前年度比43.2%減）、災害復旧費は0円で5,051千円の減（前年度比皆減）、公債費は666,616千円で29,622千円の増（前年度比4.7%増）となりました。

主な普通建設事業としては、共同給食センター建設推進事業における工事設計委託料及び用地購入費として103,214千円、土地開発公社健全化計画に基づくいこいの森池野整備事業用地購入費97,660千円、社会資本整備総合交付金事業94,409千円などの事業を行いました。

次に特別会計では、国民健康保険特別会計など7会計の決算総額は歳入が4,252,714千円、歳出は4,178,354千円で、前年度と比較すると歳入は274,548千円の増（前年度比6.9%増）、歳出は319,848千円の増（前年度比8.3%増）となりました。

その内訳については、

国民健康保険特別会計の歳入は2,357,663千円（前年度比0.2%増）、歳出が2,311,283千円（前年度比2.1%増）で実質収支は46,380千円になりました。

後期高齢者医療事業特別会計は歳入歳出同額の222,974千円（前年度比6.1%増）で、実質収支は0円です。

北部簡易水道事業特別会計の歳入は88,387千円（前年度比10.1%増）で、歳出は75,435千円（前年度比5.8%増）、実質収支は12,952千円です。

南部簡易水道事業特別会計の歳入は75,497千円（前年度比2.2%減）、歳出は63,511千円（前年度比7.4%減）、実質収支は11,986千円です。

農業集落排水事業特別会計は、歳入歳出同額の364,967千円（前年度比1.7%増）で、実質収支は0円です。

公共下水道事業特別会計の歳入は891,882千円（前年度比37.3%増）で、歳出は888,853千円（前年度比36.8%増）、実質収支は3,029千円です。

温泉施設特別会計の歳入は251,344千円（前年度比1.2%増）、歳出が251,331千円（前年度比6.7%増）、実質収支は13千円となりました。

以上が平成26年度の決算の概要です。各会計における予算の執行状況と、主要な施策の成果は次のとおりです。

平成26年度一般会計及び特別会計決算状況

(単位：千円)

会 計 名		予 算 現 額	歳 入				歳 出					歳入歳出決算 差 引 額
			決 算 額	予算現額に 対する増減	前年度対比	構 成 比 率	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	前年度対比	構 成 比 率	
			A		%	%	B			%	%	A-B
一 般 会 計		8,446,330	8,402,416	△ 43,914	△ 6.4	66.4	8,044,946	78,989	322,395	△ 4.1	65.8	357,470
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	2,369,193	2,357,663	△ 11,530	0.2	18.6	2,311,283	0	57,910	2.1	18.9	46,380
	後期高齢者医療事業	224,221	222,974	△ 1,247	6.1	1.8	222,974	0	1,247	6.1	1.8	0
	北部簡易水道事業	86,105	88,387	2,282	10.1	0.7	75,435	0	10,670	5.8	0.6	12,952
	南部簡易水道事業	75,704	75,497	△ 207	△ 2.2	0.6	63,511	0	12,193	△ 7.4	0.5	11,986
	農業集落排水事業	371,987	364,967	△ 7,020	1.7	2.9	364,967	0	7,020	1.7	3.0	0
	公 共 下 水 道 事 業	960,000	891,882	△ 68,118	37.3	7.0	888,853	58,500	12,647	36.8	7.3	3,029
	温 泉 施 設	265,243	251,344	△ 13,899	1.2	2.0	251,331	0	13,912	6.7	2.1	13
	小 計	4,352,453	4,252,714	△ 99,739	6.9	33.6	4,178,354	58,500	115,599	8.3	34.2	74,360
合 計		12,798,783	12,655,130	△ 143,653	△ 2.3	100.0	12,223,300	137,489	437,994	△ 0.2	100.0	431,830

平成26年度 池田町財政状況（一般会計）

1 基本的事項

区 分	人 口 (人)	人口密度 (人)	就 業 人 口 (人)			
			第1次産業	第2次産業	第3次産業	計
平成22年度国調	24,980	644	428	4,818	6,749	11,995
平成17年度国調	24,559	633	637	5,156	6,690	12,483
平成12年度国調	23,820	614	664	5,375	6,225	12,264

面 積 (k m ²)	田 畑	宅 地	森 林	その他	計
	10.76	4.94	11.53	11.56	38.79

2 決算収支の状況（一般会計）

（単位：千円）

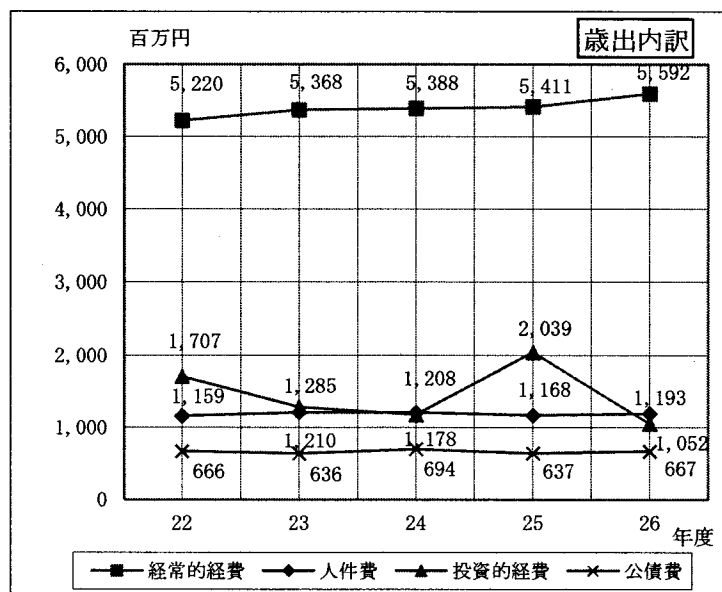
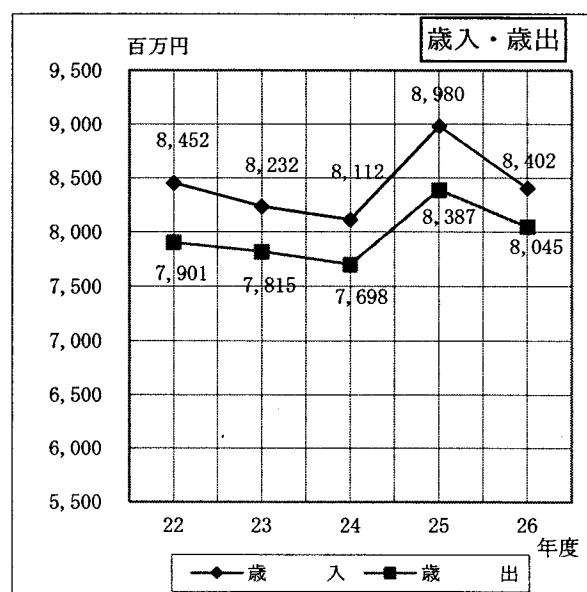
区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 C	翌年度に繰り越すべき財源 D	実質収支 C-D E	単年度収支 F
平成26年度	8,402,416	8,044,946	357,470	9,628	347,842	△ 238,325
平成25年度	8,980,101	8,387,091	593,010	6,843	586,167	222,217

区 分	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩し I	実質単年度収支 F+G+H-I J
平成26年度	302,681	0	300,000	△ 235,644
平成25年度	183,876	0	250,000	156,093

3 年度別歳入歳出総額の状況

（単位：千円）

項 目 \ 年 度	22	23	24	25	26
歳 入	8,452,045	8,232,351	8,112,073	8,980,101	8,402,416
歳 出	7,900,648	7,815,106	7,697,648	8,387,091	8,044,946
形 式 収 支	551,397	417,245	414,425	593,010	357,470



4 歳入

(1) 一般財源と特定財源

(単位：千円)

区 分	決 算 額	財 源 内 訳				前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比 %
		特定財源	構成比 %	一般財源	構成比 %		
1. 町 税	3,049,474			3,049,474	36.3	2,812,667	8.4
2. 地 方 譲 与 税	103,630			103,630	1.2	107,971	△ 4.0
3. 利 子 割 交 付 金	6,657			6,657	0.1	8,570	△ 22.3
4. 配 当 割 交 付 金	20,172			20,172	0.2	11,660	73.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	9,782			9,782	0.1	18,674	△ 47.6
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	253,742			253,742	3.0	204,823	23.9
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,146			12,146	0.2	34,081	△ 64.4
8. 地 方 特 例 交 付 金	14,909			14,909	0.2	14,743	1.1
9. 地 方 交 付 税	1,627,878			1,627,878	19.4	1,813,686	△ 10.2
10. 交通安全対策特別交付金	2,887			2,887	0.0	3,393	△ 14.9
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	197,800	197,800	2.3			181,595	8.9
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	79,963	71,708	0.8	8,255	0.1	79,962	0.0
13. 国 庫 支 出 金	712,084	703,820	8.4	8,264	0.1	1,176,510	△ 39.5
14. 県 支 出 金	566,110	566,110	6.7			552,548	2.5
15. 財 産 収 入	20,224	3,702	0.0	16,522	0.2	10,892	85.7
16. 寄 附 金	13,459	12,635	0.2	824	0.0	11,420	17.9
17. 繰 入 金	317,000	16,786	0.2	300,214	3.6	267,300	18.6
18. 繰 越 金	593,010	6,843	0.1	586,167	7.0	414,425	43.1
19. 諸 収 入	140,602	121,853	1.5	18,749	0.2	178,785	△ 21.4
20. 町 債	660,887	265,000	3.2	395,887	4.7	1,076,396	△ 38.6
歳 入 合 計	8,402,416	1,966,257	23.4	6,436,159	76.6	8,980,101	△ 6.4

(2) 自主財源と依存財源

(単位：千円)

区 分		決 算 額	構 成 比 %	前年度決算額	構 成 比 %
自 主 財 源	1. 町 税	3,049,474	36.3	2,812,667	31.3
	11. 分 担 金 及 び 負 担 金	197,800	2.3	181,595	2.0
	12. 使 用 料 及 び 手 数 料	79,963	0.9	79,962	0.9
	15. 財 産 収 入	20,224	0.2	10,892	0.1
	16. 寄 附 金	13,459	0.2	11,420	0.1
	17. 繰 入 金	317,000	3.8	267,300	3.0
	18. 繰 越 金	593,010	7.1	414,425	4.6
	19. 諸 収 入	140,602	1.7	178,785	2.0
	小 計	4,411,532	52.5	3,957,046	44.0
依 存 財 源	2. 地 方 譲 与 税	103,630	1.2	107,971	1.2
	3. 利 子 割 交 付 金	6,657	0.1	8,570	0.1
	4. 配 当 割 交 付 金	20,172	0.2	11,660	0.1
	5. 株式等譲渡所得割交付金	9,782	0.1	18,674	0.2
	6. 地 方 消 費 税 交 付 金	253,742	3.0	204,823	2.3
	7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,146	0.2	34,081	0.4
	8. 地 方 特 例 交 付 金	14,909	0.2	14,743	0.2
	9. 地 方 交 付 税	1,627,878	19.4	1,813,686	20.2
	(うち普通交付税)	(1,491,006)	(17.7)	(1,674,253)	(18.6)
	10. 交通安全対策特別交付金	2,887	0.0	3,393	0.0
	13. 国 庫 支 出 金	712,084	8.5	1,176,510	13.1
	14. 県 支 出 金	566,110	6.7	552,548	6.2
	20. 町 債	660,887	7.9	1,076,396	12.0
	小 計	3,990,884	47.5	5,023,055	56.0
歳 入 合 計		8,402,416	100.0	8,980,101	100.0

5 歳出

(1) 目的別

(単位：千円)

区 分	決 算 額	構成比 %	前 年 度 決 算 額	前年度対比 %
1. 議 会 費	75,517	0.9	76,427	△ 1.2
2. 総 務 費	1,182,334	14.7	1,186,747	△ 0.4
3. 民 生 費	2,679,016	33.3	2,496,379	7.3
4. 衛 生 費	690,543	8.6	663,017	4.2
5. 労 働 費	0	0.0	0	0.0
6. 農 林 水 産 業 費	619,303	7.7	565,206	9.6
7. 商 工 費	63,250	0.8	68,384	△ 7.5
8. 土 木 費	785,786	9.8	682,810	15.1
9. 消 防 費	317,032	3.9	306,445	3.5
10. 教 育 費	965,549	12.0	1,699,631	△ 43.2
11. 災 害 復 旧 費	0	0.0	5,051	皆減
12. 公 債 費	666,616	8.3	636,994	4.7
13. 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	8,044,946	100.0	8,387,091	△ 4.1

(2) 性質別

(単位：千円)

区 分			決 算 額	構 成 比 %	前年度 決 算 額	前 年 度 対 比 %
経 常 ・ 臨 時 的 経 費	義 務 的 経 費	1. 人 件 費	1,192,894	14.8	1,168,070	2.1
		2. 扶 助 費	1,382,435	17.2	1,292,901	6.9
		3. 公 債 費	666,616	8.3	636,994	4.7
		小 計 (1 ~ 3)	3,241,945	40.3	3,097,965	4.6
	4. 物 件 費	1,126,913	14.0	1,071,871	5.1	
	5. 維 持 補 修 費	75,060	0.9	57,542	30.4	
	6. 補 助 費 等	1,191,016	14.8	1,001,350	18.9	
	中 計 (1 ~ 6)	5,634,934	70.0	5,228,728	7.8	
	7. 積 立 金	303,388	3.8	186,002	63.1	
	8. 投資及び出資金・貸付金	18	0.0	18	0.0	
	9. 繰 出 金	1,054,259	13.1	933,347	13.0	
	小 計 (1 ~ 9)	6,992,599	86.9	6,348,095	10.2	
投 資 的 経 費	10. 普 通 建 設 事 業 費	1,052,347	13.1	2,033,945	△ 48.3	
	補 助 事 業	215,609	2.7	819,069	△ 73.7	
	単 独 事 業	796,481	9.9	1,193,553	△ 33.3	
	そ の 他	40,257	0.5	21,323	88.8	
	11. 災 害 復 旧 費	0	0.0	5,051	皆減	
	小 計 (1 0 ~ 1 1)	1,052,347	13.1	2,038,996	△ 48.4	
歳 出 合 計			8,044,946	100.0	8,387,091	△ 4.1
歳 計 剩 余 金			357,470		593,010	△ 39.7

平成26年度 決算諸表

1 町民1人当たり税負担額

単位：千円(1人当たり：円)

税 目	区 分	収入済額	構成比率(%)	1人当たり負担額		
				H26池田町	H25池田町	類似団体
町 民 税		1,239,375	40.6	50,236	50,796	55,242
固 定 資 産 税		1,634,911	53.6	66,269	55,202	66,830
軽 自 動 車 税		54,629	1.8	2,214	2,156	2,257
町 た ば こ 税		118,566	3.9	4,806	5,141	7,177
鉱 産 税		1,993	0.1	81	55	2
特 別 土 地 保 有 税		-	-	-	-	-
計		3,049,474	100.0	123,606	113,350	131,508

↑平成25年度

2 町民1人当たり歳出額（目的別）

単位：千円(1人当たり：円)

費 目	区 分	歳出済額	構成比率(%)	1人当たり負担額		
				H26池田町	H25池田町	類似団体
議 会 費		75,517	0.9	3,061	3,080	4,189
総 務 費		1,182,334	14.7	47,924	47,826	52,394
民 生 費		2,679,016	33.3	108,590	100,603	104,643
衛 生 費		690,543	8.6	27,990	26,719	31,963
労 働 費		0	0.0	0	0	1,466
農 林 水 産 業 費		619,303	7.7	25,102	22,778	17,367
商 工 費		63,250	0.8	2,564	2,756	10,515
土 木 費		785,786	9.8	31,851	27,517	41,219
消 防 費		317,032	3.9	12,850	12,350	26,766
教 育 費		965,549	12.0	39,137	68,495	53,584
災 害 復 旧 費		0	0.0	0	203	909
公 債 費		666,616	8.3	27,020	25,671	37,191
諸 支 出 金		0	0.0	0	0	3
計		8,044,946	100.0	326,089	337,998	382,209

↑平成25年度

3 町民1人当たり歳出額（性質別）

単位：千円(1人当たり：円)

費 目	区 分	歳出済額	構成比率(%)	1人当たり負担額		
				H26池田町	H25池田町	類似団体
人 件 費		1,192,894	14.8	48,352	47,073	59,173
物 件 費		1,126,913	14.0	45,678	43,196	51,852
維 持 補 修 費		75,060	0.9	3,042	2,319	3,500
扶 助 費		1,382,435	17.2	56,035	52,104	48,971
補 助 費 等		1,191,016	14.8	48,276	40,354	49,001
公 債 費		666,616	8.3	27,020	25,671	37,191
積 立 金		303,388	3.8	12,297	7,496	13,458
投 資 及 び 出 資 金		18	0.0	1	1	5,445
繰 出 金		1,054,259	13.1	42,733	37,614	43,233
普 通 建 設 事 業 費		1,052,347	13.1	42,655	81,967	69,476
災 害 復 旧 費		0	0.0	0	203	909
計		8,044,946	100.0	326,089	337,998	382,209

(人口：平成27年3月31日現在 24,671人)

(人口：平成26年3月31日現在 24,814人)

↑平成25年度

4 地方交付税交付状況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
基準財政需要額 A	4,054,877	4,160,115	4,183,240	4,161,790	4,215,909
前年度対比 (%)	0.5	2.6	0.6	△ 0.5	1.3
基準財政収入額 B	2,389,731	2,472,142	2,480,788	2,487,537	2,724,903
前年度対比 (%)	△ 5.4	3.4	0.3	0.3	9.5
交付基準額 A-B	1,665,146	1,687,973	1,702,452	1,674,253	1,491,006
前年度対比 (%)	10.5	1.4	0.9	△ 1.7	△ 10.9
普通交付税額	1,665,146	1,687,973	1,702,452	1,674,253	1,491,006
交付率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
特別交付税額	125,633	132,136	151,381	139,433	136,872
種 地	Ⅱ－3	Ⅱ－3	Ⅱ－3	Ⅱ－3	Ⅱ－3
積 雪 度	無級地	無級地	無級地	無級地	無級地

5 起債の状況(一般会計)

(単位：千円)

区 分 \ 年 度		平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
決算年度中の起債額		722,385	497,116	769,780	1,076,396	660,887
決算年度中の償還額	元 金	564,692	536,890	599,655	550,809	583,848
	上記の元金のうち繰上償還額	0	0	56,326	0	0
	利 子	100,983	98,914	94,424	86,185	82,768
決算年度末の未償還額	元 金	6,502,998	6,463,224	6,633,349	7,158,936	7,235,975
	利 子	723,234	679,910	614,924	616,664	560,895
	合 計	7,226,232	7,143,134	7,248,273	7,775,600	7,796,870
町民1人当たりの借入額(円)		292,028	288,670	290,640	313,355	316,034

6 財政指数状況

年 度 区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
財政力 指数	池 田 町	0.64	0.62	0.60	0.59	0.59	0.61
	県 平 均	0.65	0.62	0.60	0.58	0.58	
	類似団体	0.75	0.65	0.69	0.63	0.63	
経常収 支比率	池 田 町	78.0	73.4	75.9	77.3	76.5	78.3
	県 平 均	87.3	84.0	85.5	85.4	85.0	
	類似団体	85.4	84.1	86.9	86.4	85.6	
公債費 負担 比率	池 田 町	10.5	10.5	10.0	11.0	9.6	10.1
	県 平 均	14.9	14.2	14.2	14.3	14.1	
	類似団体	13.9	14.9	13.8	13.3	12.6	
財調 比率	池 田 町	33.9	34.6	36.8	36.6	35.3	35.1
	県 平 均	25.8	29.2	32.8	34.8	36.0	
実質赤 字比率	池 田 町	—	—	—	—	—	—
	県 平 均	—	—	—	—	—	
連結実 質赤字 比率	池 田 町	—	—	—	—	—	—
	県 平 均	—	—	—	—	—	
実質公 債費 比率	池 田 町	13.0	12.8	11.8	10.7	9.5	8.8
	県 平 均	10.3	9.5	8.7	7.8	7.1	
	類似団体	11.3	11.6	11.1	10.3	9.4	
将来負 担比率	池 田 町	86.4	78.2	61.4	59.8	53.4	56.8
	県 平 均	41.7	25.8	10.3	—	—	
	全国平均	92.8	79.7	69.2	60.0	51.0	

【参 考】

- ・財政力指数 : 指数が大きいほど財政力が強い。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{過去3ヶ年度平均})$$

- ・経常収支比率 : 財政構造の弾力性を把握するもので比率が低いほど財政構造に弾力性がある。

$$\frac{\text{経常経費充当の一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

- ・公債費負担比率 : 地方税、交付税等の一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の比率。比率が高いほど財政構造が硬直化していることを示す。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{歳入一般財源総額}} \times 100$$

- ・財調比率 : 比率が大であるほど財政力が強い。

$$\frac{\text{財政調整基金} + \text{減債基金}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- ・実質赤字比率 : 財政運営の悪化の度合い、深刻度を示すもの。
一般会計の実質収支が黒字の場合は「－」となり、赤字となるときは下記の計算方法で算出します。
(早期健全化基準：14.77%、財政再生基準：20.00%)

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）}}$$

- ・連結実質赤字比率 : 町全体としての財政運営の深刻度を示すもの。
全会計の実質収支が黒字の場合は「－」となり、赤字となるときは下記の計算方法で算出します。
(早期健全化基準：19.77%、財政再生基準：30.00%)

$$\frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）}}$$

- ・実質公債費比率 : 標準的な財政規模に占める借金返済額の割合。数値が大きいほど、公債費等の負担が重く、財政運営が厳しくなる。18%以上の場合、起債許可団体となる。
(早期健全化基準：25.0%、財政再生基準：35.0%)

$$\frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \quad (\text{過去3ヶ年度平均})$$

- A: 地方債の元利償還金
- B: 地方債の元利償還金に準ずるもの
- C: 元利償還金等に充てられる特定財源
- D: 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金及び準元利償還金に要する経費
- E: 標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）

- ・将来負担比率 : 標準財政規模に占める将来負担すべき実質的な負債の割合で、数値が大きいほど将来財政を圧迫する可能性が高い。
(早期健全化基準：350.0%)

$$\frac{A-(B+C+D)}{F-E}$$

- A: 将来負担額 : ①から⑦の合計
 - ① 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
 - ② 債務負担行為に基づく支出予定額
 - ③ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
 - ④ 一部事務組合等の地方債元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
 - ⑤ 全職員の退職手当支給予定額のうち一般会計等の負担見込額
 - ⑥ 土地開発公社等設立法人の負債等に係る一般会計の負担見込額
 - ⑦ 連結実質赤字額及び一部事務組合等の連結実質赤字額のうち一般会計等の負担見込額
- B: 充当可能基金額 : 上記、将来負担額に充当可能な基金の額
- C: 充当可能特定歳入見込額 : 将来負担額に充てられると見込まれる特定財源
- D: 基準財政需要額算入見込額 : 地方債現在高等に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入される見込額
- E: 算入公債費等の額 : 地方債に係る元利償還・準元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額
- F: 標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）

- ・資金不足比率：公営企業ごとの資金不足額が、事業規模(料金収入の規模)に対してどの程度あるか示す指標で、経営状況の深刻度を示すもの。
(経営健全化基準：20.0%)

〔水道事業会計以外の会計〕（法非適用企業）… 簡易水道事業、農業集落排水事業、公共下水道事業、温泉施設

（黒字の場合は、資金不足比率は「－」となります。赤字の場合は、下記の算式により算定します。）

- ・資金の不足額(剰余額) = 実質収支額
- ・事業の規模 = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

〔水道事業会計〕（法適用企業）

- ・資金の不足額(剰余額) =
(流動負債 + 建設改良費以外の地方債残高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額
- ・事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

$$\text{資金不足比率} = \text{資金の不足額} / \text{事業の規模}$$

会計の名称	資金不足比率 (%)	備 考
北部簡易水道事業特別会計	－	事業規模 73,720千円
南部簡易水道事業特別会計	－	事業規模 61,466千円
農業集落排水事業特別会計	－	事業規模 115,895千円
公共下水道事業特別会計	－	事業規模 123,644千円
温泉施設特別会計	－	事業規模 212,223千円
水道事業会計	－	事業規模 182,892千円

7 借入金の状況

(単位：千円)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一 般 会 計	借入金額	722,385	497,116	769,780	1,076,396	660,887
	償還元金	564,692	536,890	599,655	550,809	583,848
	償還利子	100,983	98,914	94,424	86,185	82,768
	未償還額	6,502,998	6,463,224	6,633,349	7,158,936	7,235,975
特 別 会 計	北部簡易 水道事業	借入金額	0	0	0	0
		償還元金	27,293	29,114	31,059	30,937
		償還利子	10,596	8,775	6,830	4,755
		未償還額	143,871	114,757	83,698	50,564
	南部簡易 水道事業	借入金額	0	0	0	0
		償還元金	18,140	19,103	20,117	21,186
		償還利子	10,807	9,844	8,830	7,761
		未償還額	190,092	170,989	150,872	129,686
	農業集落 排水事業	借入金額	0	0	0	0
		償還元金	128,103	130,806	131,246	134,046
		償還利子	59,126	56,423	53,665	50,865
		未償還額	2,729,112	2,598,306	2,467,060	2,333,014
	公共下水道 事業	借入金額	260,400	148,200	240,700	152,800
		償還元金	102,582	116,923	115,001	123,099
		償還利子	67,031	70,105	70,342	71,248
		未償還額	3,613,789	3,645,066	3,770,765	3,800,466
	計	借入金額	260,400	148,200	240,700	152,800
		償還元金	276,118	295,946	297,423	311,465
		償還利子	147,560	145,147	139,667	134,629
		未償還額	6,676,864	6,529,118	6,472,395	6,313,730
小 計	借入金額	982,785	645,316	1,010,480	1,229,196	902,187
	償還元金	840,810	832,836	897,078	862,274	905,940
	償還利子	248,543	244,061	234,091	220,814	211,212
	未償還額	13,179,862	12,992,342	13,105,744	13,472,666	13,468,913
水道事業会計	借入金額	0	0	0	0	0
	償還元金	73,719	76,988	80,405	83,977	87,711
	償還利子	51,923	48,654	45,237	41,665	37,931
	未償還額	1,130,225	1,053,237	972,832	888,855	801,144
合 計	借入金額	982,785	645,316	1,010,480	1,229,196	902,187
	償還元金	914,529	909,824	977,483	946,251	993,651
	償還利子	300,466	292,715	279,328	262,479	249,143
	未償還額	14,310,087	14,045,579	14,078,576	14,361,521	14,270,057

[参 考]

各年度末地方債元利未償還額調

(単位：千円)

区 分		平成26年度末 元利未償還額	平成25年度末 元利未償還額	起 債 目 的
一 般 会 計	総 務 債	4,648,915	4,560,370	庁舎建設、臨時財政対策債、減税補てん債等
	民 生 債	180,635	220,825	温知保育園建設、障害児治療訓練教室建設、八幡児童館・児童クラブ室建設
	建 設 債	1,221,407	1,297,225	池田山林道改良、町営住宅、臨時地方道整備事業、池田南部公園整備事業等
	義 務 教 育 債	1,552,375	1,477,336	温知小学校校舎改築事業、温知小学校プール建設、八幡小学校校舎改築事業等
	社 会 教 育 債	111,351	124,142	屋外運動場照明設備設置事業
	消 防 債	59,432	84,326	防火水槽、小型動力ポンプ付積載車、消防ポンプ自動車、防災行政無線設備整備事業等
	災 害 復 旧 債	9,115	11,376	河川等補助災害復旧事業、林道施設補助災害復旧事業
	計	7,783,230	7,775,600	
特 別 会 計	北 水 道 簡 易 事 業	20,737	54,290	北部簡易水道事業
	南 水 道 簡 易 事 業	121,849	150,796	南部簡易水道事業
	農 業 集 落 事 業	2,537,851	2,722,762	中谷地区・徳谷地区・大谷地区・大津谷地区・白鳥地区・深歩谷地区・東光寺谷地区農業集落排水事業
	公共下水道事業	4,743,397	4,652,544	公共下水道事業
	計	7,423,834	7,580,392	
水 道 事 業 会 計		950,492	1,076,134	上水道事業
合 計		16,157,556	16,432,126	

平成26年度一般会計款・節決算額表

(単位:千円)

		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	款計
1	報酬	30,310	25,554				3,339			3,434	5,767				68,404
2	給料	7,490	133,280	207,562	61,409		37,179		30,719		97,327				574,966
3	職員手当等	15,281	73,577	88,659	30,069		19,974		16,535		42,592				286,687
4	共済費	17,685	79,521	57,622	17,220		10,479		8,593		26,659				217,779
5	災害補償費									2,993					2,993
6	恩給及び退職年金														
7	賃金		24,208	69,817	12,732		1,117	464	2,164		78,695				189,197
8	報償費		4,999	5,722	415		696		296	2,032	8,073				22,233
9	旅費	307	563	204	111		37	41	78	8,631	463				10,435
10	交際費	160	1,213								35				1,408
11	需用費	2,370	31,353	62,854	24,108		4,904	4,257	17,312	14,046	143,858				305,062
	消耗品費	548	10,196	10,196	10,498		1,382	622	1,941	6,022	21,500				62,905
	燃料費	93	4,070	2,174	2,448		838	158	1,199	364	13,705				25,049
	食糧費	24	728	1,457	82		69	9		2,014	478				4,861
	印刷製本費	766	9,818	994	951		815	267	624		4,610				18,845
	光熱水費		2,381	11,390	3,663		155	1,420	6,938	1,136	74,215				101,298
	修繕費	939	4,160	4,751	5,919		1,645	1,781	6,610	4,510	29,042				59,357
	賄材料費			31,892											31,892
	飼料費														
	医薬材料費				547						308				855
12	役務費	66	20,093	12,966	4,054		783	473	1,186	827	10,260				50,708
13	委託料	760	91,309	258,151	232,733		20,107	8,346	107,759	5,314	137,229				861,708
14	使用料及び賃借料	52	57,155	2,992	8,329		930	10,461	1,762	952	45,377				128,010
15	工事請負費		40,785	23,079			149,635	7,765	241,280	10,216	136,293				609,053
16	原材料費			235			1,295	23	1,032		454				3,039
17	公有財産購入費						695		114,676		74,378				189,749
18	備品購入費		10,459	3,159	3,712			1,087	363	7,693	26,462				52,935
19	負担金補助及び交付金	1,036	267,646	710,458	294,104		123,132	30,312	10,204	260,620	121,786				1,819,298
20	扶助費			1,013,422	1,472						9,767				1,024,661
21	貸付金														
22	補償補填及び賠償金						1,102		15,199						16,301
23	償還金利子及び割引料		17,423	2,436	4								666,616		686,479
24	投資及び出資金							18							18
25	積立金		302,991	416											303,407
26	寄付金														
27	公課費		205	51	71		8	3	18	274	74				704
28	繰出金			159,211			243,891		216,610						619,712
	節計	75,517	1,182,334	2,679,016	690,543		619,303	63,250	785,786	317,032	965,549		666,616		8,044,946